

立川商工会議所 平成25年度事業計画

I 総論

我が国は、円高と長期デフレ、財政赤字、エネルギー問題、震災復興の遅れ等の重要課題が山積する危機的な状況の中、年末に政権が移り、新政権が打ち出した大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という、いわゆる「三本の矢」による本格的なデフレ脱却と過度な円高の是正効果が現実のものとなりつつあり、景気の回復に期待が高まっている。

しかしながら、地域の中小企業にとって厳しい状況は依然として変わらず、事業継続・事業承継の課題や中小企業金融円滑化法終了後の先行きに不安感がいなく、加えて平成26年4月と平成27年10月に予定されている消費税増税に対する複数税率や価格転嫁問題など重要課題が残されている。

立川市においては、駅周辺の都市基盤整備事業は一段落したものの、市街地再開発事業や民間投資による大規模開発事業による新たな大規模店の出店などが予定されている。都市軸沿道国有地の利用に関しては、国の合同庁舎が本年秋に開設予定であり、平成26年春には、外資系大型家具店IKEA、また平成27年には「ららぽーと」が開店予定である。さらに、平成28年には、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業による、立川のランドマークとなる約130メートルの建築物が建ち、家電大手の出店も予定されている。

このように新たな開発や都市再生が進行する中、商圈が広域へと拡大するに伴い流入人口の増加と自動車等の交通増加も見込まれ、中心市街地の交通円滑化対策が急務となっている。

また、今秋には、第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会「スポーツ祭東京2013」が多摩地域各所で開催され、これらスポーツイベントとの連携は地域の活性化の有効な手段になると期待される。

かかる現状下、立川商工会議所は、次の主要事業に記載のように提言・要望活動を通じて地域社会の課題解決を図り、地域のより一層の発展を目標にまちづくりに積極的に取り組むとともに、中小企業育成支援について諸施策を展開し、中小企業をはじめ地域産業の振興に努める。

本年、立川商工会議所は創立60周年の年に当たり、地域総合経済団体として将来ビジョンと行動方針を明確に示すとともに、3,000会員必達を目指して会員増強を継続する。

立川商工会議所の存在感と行動を通じて、地域や産業、生活者が活気をみなぎらせ、街が賑わい、ビジネスチャンスが醸成されるよう、行政や関係団体、会員との綿密な連携のもと、その使命を果たしていくことにしたい。

Ⅱ 主要事業

1. 積極的な提言、要望活動

産業・文化・観光・街づくり並びに地域活性化の具体的施策も含め、行政や関係事業者・団体等と連携を図り、諸課題の整理と解決に向け要望活動を行う。

- ①立川まちづくり戦略会議の実施
- ②行政との懇談会と陳情活動の実施
- ③議会との懇談会と陳情活動の実施
- ④関係諸団体との懇談会の実施

2. 立川のまちづくり

- ①「多機能複合都市」の課題と対応
- ②調査研究・実行
 - ・平成23年度 立川市商業活動影響調査として、交通実態調査を実施
 - ・平成24年度 立川市商業活動影響調査として、商業マーケティング調査を実施
 - ・平成25年度 23・24年度調査を踏まえ、具体的なアクションプランの策定に向けた調査を実施
- ③市街地交通円滑化対策協議会の設置
- ④TMO・イベント
 - ・フラワーガーデン設置事業の実施
 - ・花火大会の実施
 - ・花いっぱい運動の実施
 - ・Tachikawa 燦々 Illuminationの実施
- ⑤「花のあるまちづくり」の推進
- ⑥「スポーツ祭東京2013」スポーツイベントとの連携

3. 中小企業の育成・支援

中小・小規模事業者の経営安定と事業継続を図るため、必要な相談に応じ適切な支援を行う。

- ①経営改善普及事業
- ②創業支援
- ③ビジネスチャンスの創出(たま工業交流展)
- ④中小企業経営力強化支援法に基づく支援機関としての認定
 - ・地元金融機関との連携
- ⑤中小企業金融円滑化法後の支援体制

- ⑥労働問題の対応
 - ・ジョブ・カード事業
- ⑦部会活動を通じた情報交換・交流会の実施

4. 社会的貢献

東日本大震災以降、原子力発電に変わる新エネルギーへの転換が喫緊の課題となっている。引き続き省エネ対策を進めながら、復興支援や雇用対策等の社会的貢献に取り組む。

- ①環境と新エネルギー問題の研究
- ②震災復興支援
- ③障害者雇用
- ④高齢者雇用
 - ・無料職業紹介事業

5. 創立60周年記念事業

創立60周年記念特別事業の実施

- ①ビジョンの策定
- ②記念式典の実施
- ③記念講演会の実施
- ④記念誌の発刊
- ⑤記念事業の実施
 - ・花のあるまちづくり(サンサンロードの修景化)
 - ・環境への取り組み(講演会)

6. 商工会議所の基盤強化

- (組織) 会員拡大
 - 役員・議員改選
- (財政) 会館運営等財産の活用
 - 各種共済事業の推進
- (信用) コンプライアンスの順守
 - BCP(事業継続計画の作成)
- (安全) 会員サービスの充実
 - 災害時備蓄品の対策
- (活力) 役員・議員・職員の意欲醸成